

地方大学における地域志向教育の教育効果を検証する Effects of community-oriented education at local universities

李 永 俊¹
花 田 真 一²

要 旨

本稿の目的は、地方大学生の追跡調査結果を用いて、地域志向教育の教育効果を明らかにすることである。分析の結果、地域志向教育は県外出身者に限定的ではあるが、地域愛着を高める効果があることが分かった。また、地域志向教育は地方大学生の地域定着に直接的な効果が期待できないことも明らかになった。そして、ボランティア活動やサークル所属など課外活動が地域愛着を高めることが示された。地域就業希望の推計では産業や職業ダミー変数が有意となっており、地域の就業機会の有無が地方大学生の地域就業の決定要因となっていることがわかった。地域志向教育にボランティア活動など地域と触れ合う機会を増やすことや、地方大学生にとって魅力的な職業機会を増やすことが地方大学生の地域定着に重要であるといえる。

1. はじめに

本研究の目的は、地域志向教育の教育効果を科学的に検証することにある。2015年、中央教育審査会大学分科会の提言を受けて文部科学省は、未来を担う大学教育のあり方として「3つの枠組み」に基づく国立大学の機能別分化を勧めた。全86の国立大学は「世界トップ大学と伍して卓越した教育研究を推進」(16大学)、「分野毎の優れた教育研究拠点やネットワークの形成を推進」(15大学)、「地域のニーズに応える人材育成・研究を推進」(55大学)の3つの類型に分類された。最後の「地域」に関わりながら教育・研究を遂行する大学で推奨されたのが「地域志向教育」である。

また、文部科学省は期限付き事業として「地(知)の拠点整備事業」(以下、COC事業)と「地(知)の拠点大学による地域創生推進事業」(以下、COC+事業)を提案した。COC事業とCOC+事業を発展させたCOC+事業の目的は、地方公共団体や企業等と協働して、学生にとって魅力ある就職先を創出、開拓するとともに、その地域が求める人材を養成するために必要な教育カリキュラムの改革を断行する大学の取組を支援することだった³。

国が地方大学の学生らの地域内への就職率を向上される取り組みを積極的に行っている背景には急速に進む人口減少問題がある。増田(2014)は、地方から都市部への若者の流出が、都市部の過密を呼び、都市部における出産・育児コストを高め、都市部の少子化に拍車をかけているとした。同時に地方においては若者の流出に伴い、過疎化による未婚化が出生率を引き下げていると指摘している。つまり、地方から若者の流出が国全体の人口減少に拍車をかけていると主張している。そのため、地方の若者の地域定着

¹ 弘前大学人文社会科学部・教授、yjlee@hirosaki-u.ac.jp

² 弘前大学人文社会科学部・准教授、shanada@hirosaki-u.ac.jp

³ 「地域志向教育」については、早川(2017)を参照されたい。

は、その地域のみならず国全体の人口水準を維持するためにも解決が急がれる課題と言える。

そして、李・飯島（2019）が指摘しているように、地方大学卒業者の地域定着は地域内の労働生産性を向上させ、長期的には地域の所得増加につながる。所得の増加は、地域間の所得格差を是正し、所得格差による若者の流出を防ぐことになりうる。また、大卒者の初職選択は日本の低い転職率を勘案すると、生活拠点の選択にもつながりかねない。職業の選択行動には、賃金や労働時間、職種、雇用形態、福利厚生の実度など、雇用条件が重要な決定要因となっている。ただ働き方改革や若者たちの就業意識の変化に伴い、勤務地も重要な決定要因の一つになりつつある。

しかし、太田他（2017）は、若者の就業地選択行動は若者がはじめて就職する時点でのマクロ経済要因に左右されると指摘している。特に、東京と地方との賃金や就業機会の格差が地方から若者が流出する要因であることを明らかにした。つまり、市場環境要因が就業地選択行動を決定する要因であるという。また、小山（2020）では、大学時代の地域教育（授業）は、出身大学所在地と初職所在地の一致の有無と有意な関連がなかったことを明らかにした。また、「いかに地域教育によって出身大学所在地の特徴・魅力を伝えたとしても、学生個人には職業選択・居住移転の自由（日本国憲法 22 条 1 項）がある以上、学生は大学の意図通りに出身大学所在地に就職するわけではない」と結論付けている。

ただし、李・山口（2019）、李・花田（2022）、平（2017）、木村・富永（2018）などが指摘しているように、就業地選択や定住の選択までには及ばないが、地域への関心や愛着が高まるという地域志向教育の効果を明らかにした先行研究は数多い。就業機会が同等の場合、地域への関心や愛着が高まれば、地域就業を選択する可能性も高まる。あるいは、結婚や出産、親の介護などのライフステージが変わる際に、住まいの選択肢の1つとして大学所在地を検討対象にすることもありうる。また、旅行先として、あるいは応援対象として、地域とのかかわりを持ち続ける要因になりうることも考えられる。そのため、地域への愛着が高まることは、若者の流出を食い止める切り札にはなれないかもしれないが、長期的には関係人口の拡大など一定の効果が期待できるかもしれない⁴。

しかし、李・山口（2019）をはじめ多くの先行研究は、一時点のみのクロスセクションデータに基づく分析であったため、因果関係を検定することが不可能であった。そのため、地域志向科目が愛着を高めているのか、それとも、もともと地域愛着が高い人が地域志向科目を受講し、よりいっそう地域愛着が高まったのか、については検証することが難しい。そこで、本研究では大学入学時から3年間の追跡データを用いて、厳密に地域志向教育の効果を明らかにする。具体的には、著者らが行った「大学生の地元意識と就業に関する意識調査」の2箇年のパネルデータを用いて、地域志向教育の受講後に地域への愛着が高まったかを Difference-in-Differences 分析（以下、DD 分析）により明らかにする。

本稿の構成は以下の通りである。次節では、データと研究方法について述べる。3節では、個人属性別にみた地域愛着と就職地選択意識の特徴について記述統計を用いて確認する。そして、4節では地域志向教育が地域愛着と就職地選択意識にどのような影響を与えているのか DD 分析で明らかにする。5節で結論を述べる。

2. 分析 方 法

2-1 推計方法

上述のように、以下では「地域志向科目」を4科目以上積極的に受講した人をトリートメントグループ、それ以外の人をコントロールグループとして、地域志向教育が地域愛着に与えた教育効果を DD 分析によって明らかにする⁵。また、地域志向教育が若者の地域定着にも影響を及ぼしているのかを確認する。

⁴ 内閣官房・内閣府のホームページによると、関係人口とは、特定の地域に継続的に多様な形でかかわる人で、具体的には、兼業や副業などの仕事を絡めていたり、祭りやイベントの運営に参画して楽しむなどファンベースの交流を重ねたりするなど、さまざま形態があるという。

⁵ DD 分析については、山本（2015）および山本・伊藤（2014）が詳しい。

以下、推定方法について述べる。

回帰モデルを用いた DD 分析では、被説明変数に応じて以下の (1) 式を変量効果線形モデル (地域愛着) と変量効果ロジットモデル (地域就業希望) として推計する。

$$Y_{it} = \beta_1 M_i T_i + \beta_2 M_i + \beta_3 T_i + \beta_i X_i + F_i + \varepsilon_{it} \quad \dots\dots\dots (1)$$

ここで、 Y_{it} は個人 i の t 年における地域愛着を表す変数、または地域就業希望有無を表すダミー変数を示す。 M_i は地域志向教育ダミー、 T_i は学年ダミー、 X_i は性別、学部などの個人属性を含めたコントロール変数ベクトル、 F_i は時間不変の個人の固有效果、 ε_{it} は誤差項を表す。

分析に入る前に、ここで中心的に議論する地域志向教育の概要について確認しておこう。前述したように 2013 年からの COC 事業の一環として、大学においても地域志向の教育を実施することが求められるようになってきている。例えば弘前大学では、中期目標・中期計画のひとつに、「地域の人材や資源を活用した実践的な授業を拡充し、地域志向科目を 200 科目以上開講する。」を掲げ、地域志向科目の拡充に向けた取組を行っている⁶。また、学生らは教養教育として、スタディスキル導入科目である地域学ゼミナール、ローカル科目、学部越境型地域志向科目の履修が必修となっており、卒業するためには 3 科目以上の地域志向科目を履修することが求められている。教養教育として開講されている科目については、そのほとんどは 2 年次終了時点で履修を終えているはずである。このため、地域志向教育ダミーと年次ダミーの交差項の係数ベクトルである β_i に本稿の関心である地域志向教育の平均教育効果 (Average Treatment Effect) が表される。

2-2 使用データ・変数

ここで用いるデータは弘前大学地域未来創生センターが 2019 年と 2021 年に実施した「大学生の地元意識と就業に関する意識調査」の結果である。同調査は、若年者の県外流出を抑制し、地域定着を促進するための対策を講ずるべく、その基礎資料として利用するために実施したものである。調査は、弘前大学 2019 年度入学者を対象とし、入学時、就職活動が始まる直前の 3 年生の 11 月、そして就職活動がほぼ完了する 4 年生の 12 月の 3 つの時点を追跡調査する計画である。地方国立大学で広く実施している地域志向教育の教育効果を科学的に明らかにし、その課題と今後の教育改善につなげるためのエビデンスを提供するが主な目的である。本稿では、同調査の入学時と 3 年 11 月時点で行った調査結果を用いる。2 カ年の調査のデータがそろっていて、性別や出身地、就業希望地の回答に未回答がない 562 名を分析対象とする。

前節で述べた推定式に用いる被説明変数と説明変数は以下の通りである。まず、被説明変数には、地域愛着と地域就業希望有無ダミー変数を用いる。この調査では、「弘前 (弘前市・つがる地域)」に対する意識を 5 つの尺度で聞いている。ここでは、「私は地域の一員であると感じる (所属感)」「私はこの地域に愛着を感じる (愛着)」の質問に対して、「あてはまらない」から「あてはまる」まで 5 段階で尋ねている。ここでは、両質問の回答を合計した指標を地域愛着の指標として用いる。合計は最低点が 2 点で、最高点が 10 点である。次に、地域就業希望有無ダミーは、「どこで働くことを希望しますか」の質問に対して、青森県と回答した場合は 1、それ以外は 0 とする変数である。

変量効果線形モデルの説明変数としては、個人属性として性別、学部ダミー変数を用いた。また、地域志向教育以外の大学生活の影響を捉えるために、アルバイトの有無、サークル所属の有無、地域ボランティア活動の有無をコントロール変数として用いた。そして、職業や産業のダミーを用いて、希望就業機会の差で移動が発生することをコントロールする。出身地によって、地域愛着の時系列の変化が真逆で

⁶ 弘前大学 COC 推進室の集計結果によると、2013 年度は 91 科目、2014 年度は 91 科目、2015 年度は 232 科目、2016 年度は 322 科目が地域志向科目として開講されたという。

あったことを考慮し、差の差分分析では出身地域別に分けて分析を行った。

以上の各変数のトリートメントグループとコントロールグループ別に整理した基本統計量は表1に掲載した。

表1 基本統計量

	トリートメント グループ	コントロール グループ
地域愛着 (2~10点)	6.57±2.11	6.34±2.15
地域就業希望ダミー	11.6	12.3
男性	41.1	44.4
女性	58.9	55.6
人文社会科学部	34.3	19.3
教育学部	11.0	12.3
理工学部	19.2	29.4
農学生命科学部	27.4	18.2
医学部保健学科	8.2	20.8
アルバイト (経験有り)	76.7	71.4
ボランティア活動 (経験有り)	72.6	63.2
サークル (所属している)	68.5	74.1
公務	38.4	37.9
製造業	15.1	19.9
サービス業	30.1	17.8
教育・学習支援業	28.8	20.4
専門的・技術的な仕事	61.6	70.8
事務の仕事	50.7	32.0
サービスの仕事	26.0	21.0
合計	13.6 (73名)	86.4 (462名)

注) 地域愛着は平均±標準偏差、その他は構成比である。カイ二乗検定で、学部、サービス業、専門的・技術的な仕事は0%で有意、アルバイト、教育・学習支援業は5%水準で有意であった。

表1をみると、第一にトリートメントグループとコントロールグループで地域愛着を平均値が異なっていることがわかる。第二にトリートメントグループに人文社会科学部の割合が高く、コントロールグループに理工学部、医学部保健学科の割合が高いことがわかる。また、産業と職業では、トリートメントグループにサービス業ダミー、事務の仕事ダミーの割合が高く、コントロールグループに製造業、専門的・技術的な仕事ダミーの割合が高いことがわかる。推計では、こうした個人属性や希望職業の違いを説明変数に加えることでコントロールする。

3. 分析結果

3-1 地域愛着の推移

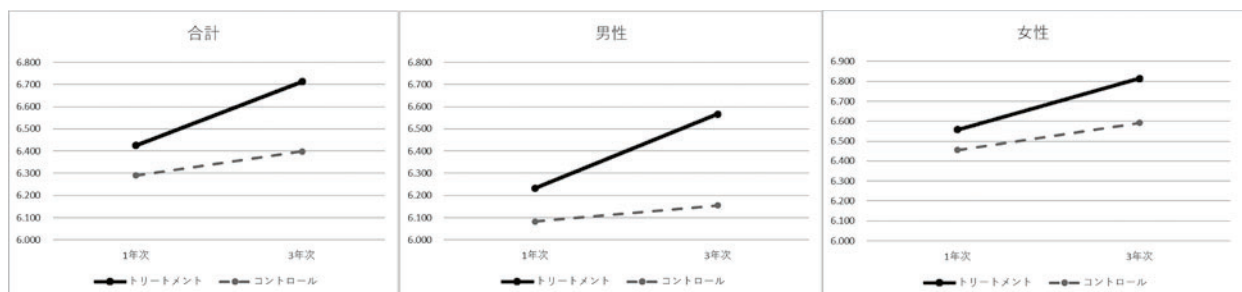


図1 地域愛着の変化

DD分析の前に、図を用いて地域愛着の変化を比較してみたい。図1はトリートメントグループとコントロールグループの地域愛着の推移を入学直後と3年次後半の平均値を比較したものである。

男女および合計の推移をみると、まず気になるのが、性別を問わず、トリートメントグループの愛着が平均的に高いことである。合計の推移をみると、トリートメントグループの愛着の平均値は入学直後に6.425だったのが3年次後期では6.712で0.288ポイントの増加があることが分かる。一方、コントロールグループでは、6.290から6.398で0.108の増加があった。つまり、トリートメントグループの0.288増加ポイントのうち、消極的に履修を行っても0.108の愛着の増加は期待できるが、地域志向教育を積極的に行うと0.180の増加が期待できる。コントロールグループが約3年間の在学中に0.108ポイント増加に留まったのと比較すると、積極的に地域志向教育を行うことに一定の教育効果があることが期待できる。

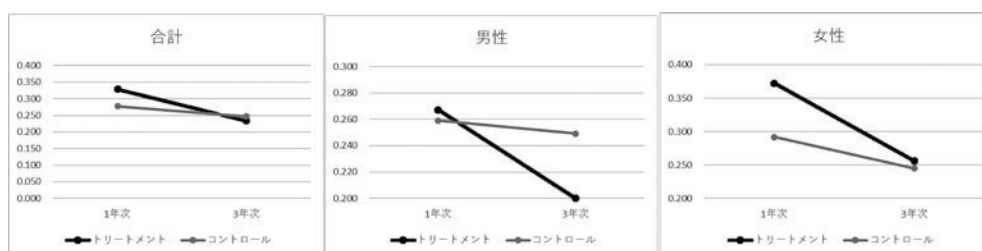


図2 地域就業希望の変化

次に図2は、地域就業希望ダミー変数をトリートメントグループとコントロールグループに分けてその平均値の推移を図示したものである。図からまず、すべてのグループで地域就業希望の平均値が入学直後より3年次後期で低下していることが分かる。また、トリートメントグループの低下幅がより大きいのが注目される。特に男性においては、コントロールグループでマイナス0.010の低下があったのに対し、トリートメントグループではマイナス0.067とコントロールグループを大幅に上回っている。このことから地域志向教育と地域就業希望とは大きな関連が見出せないとした李・花田(2022)、小川(2020)、李・山口(2019)らの研究と類似した結果が予想される。図でみられた傾向がさまざまな要因をコントロールしたうえでも確認できるかについて明らかにするため、以下ではDD分析を用いて地域志向教育の教育効果を推計したい。

3-2 地域愛着のDD分析

まず、地域愛着を被説明変数とし、変量効果線形モデルで回帰した結果が表2である。分析では教育効果が地元出身か否かによって大きく異なることを考慮して県内出身者と県外出身者に分けて推計を行った⁷。表2をみると、地域志向教育の教育効果を示す地域志向教育履修ダミーと年次ダミーの交差項が、プラスで有意になっているのは、県外出身者のみであることがわかる。このため、地域志向教育は、県外出身者だけで限定的ではあるが、地域愛着を高める効果があったと評価できる。

その他の説明変数では、3年次ダミー変数が県内出身者と県外出身者で係数の符号が逆で有意であることが注目される。県外出身者は地域への滞在を通して愛着が高まるのに対し、県内出身者は県内への愛着が低下している。県外出身者については、地域への慣れなどで愛着が高まることは容易に想像できる。県内出身者の愛着が低下している要因については、さまざまな可能性が考えられる。一つは県外出身者との交流を通して、県内の弱みが見えたことや、県外へ出かけることが多くなって県外への憧れが大きくなったことが県内への愛着を低下させたとも考えられる。この点についてはより客観的に検証する必要であると思われる。

⁷ ここでいう地元出身とは、質問紙で「実家の所在地についてお知らせください」という問いに対して「青森県」と回答したものを指す。本稿では、実家の所在地を出身地として取り扱う。

表2 地域愛着の決定要因

	県内出身者		県外出身者	
	係数	標準誤差	係数	標準誤差
3年次ダミー	-0.27	0.15 *	0.37	0.13 ***
地域志向教育履修ダミー	0.54	0.42	-0.12	0.31
3年次ダミー×地域志向教育履修ダミー	-0.55	0.42	0.65	0.36 *
性別ダミー（男性：1）	-0.27	0.29	0.08	0.20
教育学部	0.26	0.42	0.61	0.34 *
理工学部	-0.62	0.36 *	-0.23	0.28
農学生命科学部	-0.18	0.42	-0.20	0.27
医学部保健学科	-0.37	0.39	0.03	0.29
アルバイトダミー	0.60	0.27 **	-0.07	0.20
ボランティア活動ダミー	0.66	0.27 **	0.52	0.18 ***
サークルダミー	0.90	0.26 ***	0.24	0.21
定数項	6.10	0.42 ***	5.15	0.33 ***
観測数	444		622	

注) ***, **, *印は1%、5%、10%水準で有意であることを示す。ハウスマンテストの結果、「変量効果モデルが望ましい」という仮説を棄却できなかったため、変量効果モデルを採択した。

その他では、教育学部ダミーは県外出身者で正、理工学部は県内出身者で負で有意となっている。これは、専門と職業の特性とがマッチした結果である。アルバイト、ボランティア活動、サークル活動は県内出身者ですべて正、県外出身者ではボランティア活動が正で有意となっている。このことから、地域に出向く活動機会が地域への愛着を高める教育効果をもたらしている可能性が高いことがわかる。この結果は、今後の地域志向教育のあり方を考える上で重要な点を示唆している。

3-3 地域就業希望有無のDD分析

ここでは、李・花田（2022）にならい、地域愛着および地域志向教育が地域就職希望に与える影響について、操作変数法を応用した二段階推定で分析を行う。地域愛着と地域志向科目の履修についても相互に関連していると考えられる。つまり、地域愛着が強いほど、地域志向科目を積極的に履修すると考えられる。また、地域志向科目の履修を通して地域愛着が強まる効果もあることが明らかになった。よって、両方を同時に説明変数に含めて推定を行った場合、内生性の問題が発生し、両者が混合した係数しか得られない。

例えば、地域愛着が就職地選択に影響を与えるという結果が得られたとしても、地域愛着が直接地域就職希望に影響しているのか、地域志向教育の効果を間接的に取り込んで推定されているのかが区別できない。また、地域愛着と地域志向教育はそもそも相関が高いことが考えられるため、多重共線性の問題も発生する恐れがある。

そこで、ここでは操作変数法を応用した二段階推定を行い、地域志向教育の効果を取り除いた地域愛着の直接的な効果の推定を試みた。まず、第一段階で現在の地域愛着を地域志向教育の履修有無と時間でDD分析を行い、残差を求める。

$$Y_{it} = \beta_1 M_i T_t + \beta_2 M_t + \beta_3 T_t + \varepsilon_{it} \quad \dots\dots\dots (2)$$

(2) 式を回帰して得られた残差 $\hat{\varepsilon}_{it}$ は、地域愛着から地域志向教育の効果を取り除いた残りの部分であり、地域志向教育とは相関がない。この $\hat{\varepsilon}_{it}$ を利用して、第二段階で地域就職希望有無を被説明変数とする変量効果ロジット分析を行った。

$$S_{it} = \beta_1 M_i T_t + \beta_2 M_t + \beta_3 T_t + \beta_4 X_t + F_i + \beta_5 \hat{\varepsilon}_{it} + \mu_{it} \quad \dots\dots\dots (3)$$

ここで S_{it} は地域就職希望の有無のダミー変数、 T_i 、 X_i 、 F_i は前述したとおりである。 μ_{it} は誤差項である。この二段階推定により、地域志向教育の効果を取り除いた、純粋な地域愛着の強さが地域就職希望に与える影響を評価することができる。

表3は第一段階の推計結果である。表2の推定結果と同様、地域志向教育は県外出身者に限定的に効果があることがわかる。この推計の誤差項を用いて地域就業希望有無を推計した結果が表4である。

表3 第一段階の推計結果

	県内出身者		県外出身者	
	係数	標準誤差	係数	標準誤差
3年次ダミー	-0.27	0.15 *	0.38	0.13 ***
地域志向教育履修ダミー	0.55	0.44	-0.08	0.31
3年次ダミー×地域志向教育履修ダミー	-0.55	0.42	0.64	0.36 *
定数項	7.24	0.16 ***	5.60	0.12 ***
観測数	444		622	

注) ***, **, *印は1%、5%、10%水準で有意であることを示す。

表4 第二段階推計結果

	県内出身者		県外出身者	
	係数	標準誤差	係数	標準誤差
3年次ダミー	-1.09	0.35 ***	0.86	0.76
地域志向教育履修ダミー	1.91	1.01 *	1.23	1.47
3年次ダミー×地域志向教育履修ダミー	-1.09	0.99	(omitted)	
性別ダミー (男性:1)	1.89	0.67 ***	0.44	0.73
教育学部	2.66	1.14 **	1.47	1.47
理工学部	0.28	0.81	1.85	1.28
農学生命科学部	1.41	0.95	-1.07	1.45
医学部保健学科	1.68	1.08	3.23	1.58 **
アルバイトダミー	-1.01	0.60 *	1.09	0.97
ボランティア活動ダミー	0.53	0.57	1.63	0.92 *
サークルダミー	-0.21	0.56	-0.53	0.82
公務ダミー	0.88	0.65	0.05	0.75
製造業ダミー	-1.92	0.82 **	-0.48	1.30
サービス業ダミー	-0.35	0.92	2.25	0.96 **
教育・学習支援業ダミー	-0.39	0.76	0.33	0.97
専門的・技術的な仕事ダミー	-0.95	0.73	-1.49	0.85 *
事務の仕事ダミー	0.23	0.67	2.07	0.92 **
サービスの仕事ダミー	-0.29	0.77	-0.65	0.80
地域愛情	0.43	0.11 ***	0.63	0.27 **
定数項	0.78	1.09	-7.96	2.53 ***
観測数	444		578	

注) ***, **, *印は1%、5%、10%水準で有意であることを示す。

まず、図4で注目したいのは地域志向教育の教育効果であるが推定の結果、測定不可能となった。この結果から地域志向教育と地域定着とは直接的にはつながらないと思われる。この結果は、小川 (2020) や李・山口 (2019)、李・花田 (2022) と一致している。地域愛着は県内出身者、県外出身者ともに係数が正で、1%と5%水準で有意となっている。この結果は地域への純粋な愛着は地域定着につながることを含意している。入学前から地域への愛着を抱いていた人が、地域志向教育でその愛着をより深められ、地域定着へとつながることが最も望ましいパターンであることがわかる。

次にコントロール変数として用いた、産業や職業をみると、製造業ダミーや専門的・技術的な仕事ダミーで負の係数と、サービス業ダミーや事務の仕事ダミーで正の係数を示しており、地域の産業基盤の強みと弱みが表れていると言える。最後に個人属性で注目されるのは、県内出身者の男性ダミーが正で有意で

あるという結果である。言い換えると、県内の女性は県外へ流出しやすいという結果である。人口減少問題の解決のためには、若年女性が定着できるような環境作りが急がれることがこの結果からも伺える。

4. おわりに

本稿の目的は、地方大学生の追跡調査結果を用いて、地域志向教育の教育効果を検証することであった。分析の結果、地域志向教育は県外出身者で限定的ではあるが、地域愛着を高める効果が認められる。また、地域志向教育は地方大学の地域定着に直接的な効果は期待できないことが明らかになった。ただし、地域への愛着を高め、将来的な移住・定住の選択肢として考えられる可能性を高めるという意味で間接的な教育効果期待できると言えるだろう。

太田ほか（2017）は、個々人の人的投資が稼得能力を高め、その投資がリターンをもたらすような就業機会とそれに見合った賃金が提供される就業機会が地域で提供できるかが、地方大学生の地域就業の重要な課題であると指摘している。本稿の結果と太田ほか（2017）の指摘を踏まえると、地域への愛着があっても魅力的な就業機会がなければ、若者を地域に定着させることは困難であると言える。地域愛着を含む地方居住の便益が、東京移動の将来便益を上回らなければ若者の地域定着は困難である。つまり大学における地域志向教育によって地域愛着を一定程度高めることは可能であるが、東京移動の将来便益を上回るまでの地域愛着を高めることはできないと結論付けることが出来る。COC事業とCOC+事業には、「地方公共団体や企業等と協働して、学生にとって魅力ある就職先を創出、開拓する」と明記されている。地域志向教育の教育効果をより一層高めるためにも、産学官が一丸となって魅力的就職先の創出に努めることが求められている。

最後に、本論文の残された課題について触れておきたい。DD分析のコントロールグループとトリートメントグループに分けた基準となった地域志向科目の履修状況は、残念ながら学部によって大きく異なっている。そのため、グループ分けに学部の特徴が反映されている可能性がある。この点については留意したい。また、優秀な学生は多くの科目を履修している可能性が高く、地域志向教育科目の履修も比例して増加する可能性がある。このようなバイアスをどのようにコントロールするかについては今後の検討課題としたい。

【参考文献】

- 李永俊・飯島裕胤（2019）『人口80万人時代の青森を生きる—経済学者からのメッセージ—』弘前大学出版会。
- 李永俊・山口恵子（2019）「大学における地域志向教育が地域愛着と就職地選択意識に及ぼす影響—弘前市における大学生への質問紙調査より—」『都市社会研究』第11号、pp. 61-74.
- 李永俊、花田真一（2022）「小中高の地域体験学習が地元愛着と地元就職希望に与える影響—弘前大学生への質問紙調査より—」『弘前大学大学院地域社会研究科年報』第18号、pp. 61-70.
- 太田聡一・梅溪健児・北島美雪・鈴木大地（2017）「若年者の東京移動に関する分析」『経済分析』第195号、pp. 117-152.
- 小山治（2016）「地方大学における地域教育は出身大学所在地への就職を促すのか——社会科学分野の大卒就業者に対するインターネットモニター調査」『都市社会研究』第12号、pp. 127-140.
- 増田寛也（2014）『地方消滅—東京一極集中が招く人口急減』中央公論新社。
- 早川公（2017）「「地域志向教育」とは何か—地域学、フィールドワーク、拡張現実」『教育・学生支援センター紀要』（宮崎大学）第1号、pp. 17-25.
- 山本勲（2015）『実証分析のための計量経済学—正しい手法と結果の読み方』中央経済社。
- 山本勲・伊藤大貫（2014）「地域の育児支援策と女性就業：「子育て支援総合推進モデル市町村事業」の政策評価分析」『三田商学研究』第57巻第4号、pp. 1-24.